事例No.	2799
公表年度	R5
団体の属性	その他
団体名	東無田地区

事例区分	地域活性化

タグ	・消防・防災 ・地域運営組織 ・関係人口

事例種類	地域活性化

事例内容・タイトル

東無田地区　共助による災害に強いまちづくり

出典

令和５年度ふるさとづくり大賞事例集

奨励賞



東無田地区　共助による災害に強いまちづくり

東無田地区（ひがしむたちく）

DATA

事　例　名：東無田地区
　　共助による災害に強いまちづくり
所　在　地：熊本県上益城郡益城町島田
連　絡　先：TEL 096-286-3223
　　（益城町役場企画財政課）
ホームページ：https://higashimuta.com
　　（東無田復興委員会）

取り組みの概要

平成28年熊本地震において、益城町ではほとんどの家が被災し、東無田地区でも7割の家が全半壊するなど大きな被害があった。しかし、古くからの習慣や行事などで培われてきた住民同士のつながりが「共助」として力を発揮し、自主性や独自性に長けた取り組みにより復興を進めた。東無田地区でのさまざまな取り組みは災害復興、住民主体、交流人口の増加、過疎化対策など全国でも類を見ない地域再生の活動で全国の専門家らからも注目をされている。

評価された点

●熊本地震からの復興まちづくりの典型例である。集落内戸建て災害公営住宅を実現しており、有料の災害スタディツアーで全国からこれまでに3,200人以上を受け入れている点を評価。

●被災後の地域荒廃を防ぎ地縁住民による主体的な復興・地域再生活動は国内外においても先進的かつ古くて新しい地域共同体の活動のモデル事例である。

●7割が全半壊した地区にあって、地域のつながりを維持しながら、新たな活動を含め、積極的に取り組んでいる点を評価。

●祭り、食堂、勉強会、スタディツアーなどを開催しながら、非常に辛かった経験をプラスに変えている素晴らしい事例である。

●災害発生時に求められる自助・公助の参考事例となる。被災した住民が自ら動くことで、それに共鳴した他地域の支援が効果的に誘導できている。また人吉豪雨にも支援するなど、教訓や思いの横展開も進んでおり、結果的に郷土愛も醸成され人口が増えたこともうなずける。他地域でも参考になる取り組みである。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ　**2016年4月14日・16日**　・平成28年熊本地震。

・震度7を2度経験し、東無田地区の7割弱の家屋が全半壊の判定。

2016年4月

東無田地区の地域力発揮

・集落みんなが顔見知り。平素からのコミュニティで自助、共助が実践された。
・町外からのボランティアの受け入れもスムーズ。

・元々高齢化が進んでいた地域＝住宅被災が多く、さらなる人口減少への危機感。

2016年7月

復興まちづくりに向けた動き

・東無田復興委員会が消防団、住民有志により発足。
・夏祭り“東無田復興祭”開催。
　子どもたちの手作り神輿、オリジナルの東無田音頭で集落を元気に。
・住民主体の復興計画策定やまちづくり協議会設立のための勉強会開催。





・町外からたくさんの支援者。

2016年11月

住民主体の活動で復興を加速

・外からの活力を取り入れ、減災の為の備えやコミュニティの重要性を伝える災害スタディツアーを開催。有料ツアーとし、活動資金を捻出。
・おばちゃんグループ手作りの「復興ポーチ」を土産品として販売。
・ツアー参加者との事後交流もあり。



・住民同士のつながり強化。

2017年～

集落の取り組み活発化

・東無田集落のWebサイト作成。
・地域の女子会「東無田ゆるふわ」開催。
・島田地区まちづくり協議会の設立。
・独自の復興プランを町に提案し、「集落内戸建て災害公営住宅」が実現。
・東無田食堂を開催し、孤立を防ぐ。
・消防団による防災キャンプ開催。
・「東無田ゆるふわ」を発展させ、移住者も含めた「乙女会」発足。



今後の展望

・集落の防災、コミュニティ形成の取り組みを他地域へ展開。
・「合同会社 スポ農Lab」を設立し、スポーツ・農業・災害復興の3本柱を掲げて活動中。地震後に農地復旧して穫れたお米「ありがとう米」の全国販売やイベントを開催し、地域活性化を推進。

受賞者のコメント

この度は、奨励賞という栄誉ある賞を頂き、誠にありがとうございます。
東無田は地震災害という苦難に地区住民が自主的に行動し、そこに外部の方が協力してくださったことで、早期に集落再生の道筋をつける事が出来ました。今では子育て世代の移住者も一緒に新たな地域活動に取り組むまでになっています。私達の取り組みが災害に遭われた方々の前に進む力となるよう、私達もさらに地区住民のつながりを深め、地域づくりに邁進したいと思います。